

[40] マラウイ

1. マラウイの概要と開発課題

(1) 概要

1993年に複数政党制に移行し、翌年総選挙が実施され、民主化と市場経済導入による自由化が推進された。

2004年5月に第3回目の総選挙が実施され、統一民主戦線（UDF：United Democratic Front）のムタリカ候補が大統領に当選した。ムタリカ大統領は、閣僚ポスト削減などの行政改革を実施し、財務大臣をはじめとする主要閣僚に国際機関での経験の豊富な人材を登用するなど、実務重視の政策運営を行い、さらに、汚職追放や財政規律を重視し、前政権との違いを強調した。このためムタリカ大統領はムルジ前大統領と対立し、2005年2月にUDFを離党し、新党民主進歩党（DPP：Democratic Progressive Party）を結成した。しかし、少数与党の下で国会審議は紛糾し、2007年及び2008年と予算の可決が大幅に遅れるなど、ムタリカ大統領は厳しい国会運営を迫られた。

こうした中で、2009年5月19日に第4回目の大統領・国会総選挙が実施され、ムタリカ大統領と与党DPPが過去5年間の実績を背景に大勝し、同年5月22日よりムタリカ大統領の二期目の任期（5年間）が始まった。ムタリカ大統領は、就任演説や国会開会演説を通じて、従来通り農業・食糧安全保障やインフラ整備などを重視しつつ、マラウイの経済成長と開発戦略を進めていく方針を明らかにした。

外交政策の基本は、近隣諸国を含め全方位的に平和外交を推進し、非同盟運動に参加しつつ、SADCや東・南部アフリカ共同市場（COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa）といった地域協力を進めていく方針をとっている。独立以来外交関係を維持していた台湾と2007年12月に断交し、中国との外交関係を樹立した。ムタリカ大統領は2008年3月に中国を訪問し、同国から5年間で400億クワチャの援助を得ることとなった。

経済面では、近年マラウイ経済は良好なマクロ経済実績を示している。経済成長率は、2007年8.6%、2008年9.7%（2009、「年次経済報告書」）と高い成長率を記録し、インフレも2008年8.7%と一桁台を2007年に引き続き達成した。また、基準金利は年率15%までに引き下げされた。こうした良好な経済状況の背景には、同国の主要産業である農業生産、特に主食のメイズ生産が天候に恵まれ好調であることや、主要輸出産品であるタバコの買い付け価格が順調に推移したことなどが挙げられる。特に、主食のメイズ生産は、過去4年間で合計約360万トンの余剰生産を記録した。しかしながら、依然としてマラウイの農業生産は天候に左右される脆弱性を有しており、安定した食糧確保はマラウイ経済の大きな課題となっている。また、主要農作物であるタバコ、茶、砂糖などの輸出産品も国際価格の動向に左右されやすいことに加え、内陸国であることから輸送コストの上昇による影響を受けやすく、経済基盤は依然として脆弱である。

マラウイ政府の今後の開発課題としては、貧困削減に資する持続的経済成長を達成するため、農業分野の生産性の拡大、経済インフラ整備や小規模ビジネスの復興策が求められている。

(2) マラウイ成長・開発戦略（MGDS：Malawi Growth and Development Strategy）

前政権により2006年に策定された2006年から2010年までの中長期開発戦略で、マラウイの経済開発政策の基本方針となっている。同戦略では、以下の6分野が優先課題として示されている。

- (イ) 農業・食糧安全保障
- (ロ) 灌漑・水開発
- (ハ) 輸送・交通インフラ
- (ニ) エネルギー開発
- (ホ) 統合された地方開発
- (ヘ) HIV/AIDS対策とその予防

マラウイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		13.9	9.4
出生時の平均余命 (年)		48	49
G N I	総 額 (百万ドル)	3,562.70	1,837.47
	一人あたり (ドル)	250	170
経済成長率 (%)		8.6	5.7
経常収支 (百万ドル)		－	-86.19
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		870.04	1,556.81
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	443.08
	輸 入 (百万ドル)	－	548.72
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-105.65
政府予算規模 (歳入) (クワチャ)		－	－
財政収支 (クワチャ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.9	7.2
財政収支 (対GDP比, %)		－	－
債務 (対GNI比, %)		9.4	－
債務残高 (対輸出比, %)		37.3	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	3.3
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.2	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		734.71	500.36
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		118	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン2020, マラウイ成長開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,294.58	6,725.73
	対日輸入 (百万円)	1,400.13	3,601.00
	対日収支 (百万円)	1,894.45	3,124.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		1	－
マラウイに在留する日本人数 (人)		169	124
日本に在留するマラウイ人数 (人)		33	11

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	20.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0(2004-2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	71.8(1999-2007年)	42(1985年)
	初等教育就学率 (%)	95(2004年)	48(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.05(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	70.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2005年)	204(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	125(2005年)	341(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,100(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	14.1 [6.9-21.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	518(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	25,948(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	73(2004年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	47
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6(2005年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.493(2007年)	0.250

注) []内は範囲推計値。

2. マラウイに対するODAの考え方

(1) マラウイに対するODAの意義

マラウイは現在、世界銀行、IMFの支援の下で経済・財政改革を積極的に推進しており、また、SADC、COMESA等の地域協力の枠組みに於ける地域協力にも積極的な取組を見せている。一方、マラウイでは依然として一人あたりのGNIが250USドル(WDI 2009)と低く、低所得国かつLDCである。近年、天候に恵まれ食糧事情は改善しているが、安定した食糧確保やインフラ整備は依然として大きな課題であり、ODAによる食糧増産及び持続的経済開発に資する援助を実施していくことはODA大網の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。

(2) マラウイに対するODAの基本方針

我が国は、マラウイの民主化の定着や貧困削減を最優先課題とした経済改革に対する取組を高く評価しており、食糧援助、貧困農民支援、無償資金協力及び技術協力を中心に支援を実施していく。

また、マラウイの長期国家開発戦略である「ビジョン2020」、中期開発戦略であるMGDS、MDGs達成に向けた経済・社会開発の動き等との連携、他ドナーとの協調等にも配慮しつつ、我が国のアフリカ開発の最も重要な枠組みの一つであるTICADプロセスも踏まえた支援を行っていくこととし、2009年6月に実施した援助政策協議では、我が国の対マラウイODAの重点分野を以下(3)のとおりとし、引き続き、成長を通じた貧困削減に寄与していくこととした。

(3) 重点分野

(イ) 持続的経済成長

(a) 農業・農村開発

(ロ) 社会開発

(a) 基礎教育拡充

(b) 水資源開発

(c) 保健・医療サービスの向上

(ハ) インフラ開発

(a) 運輸交通インフラ整備

(b) 地方電化の推進

3. マラウイに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のマラウイに対する無償資金協力は20.03億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は14.88億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款331.49億円、債務免除277.43億円、無償資金協力525.90億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力313.52億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、相次ぐ大洪水により被災したブワンジェバレー灌漑施設の復旧及び防災機能の強化を図る「第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画」(0.35億円)を実施した。また、ノン・プロジェクト無償資金協力(6.0億円)及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を4件(0.17億円)実施した。

(3) 技術協力

ケニア SMASSE プロジェクトと連携し、理数科教育のための現職教員再訓練システムを制度化する「中等理数科現職教員再訓練プロジェクト(フェーズ2)」を開始したほか、医療分野、一村一品運動制度支援等の協力を引き続き実施した。また、農業、水産、保健・医療、インフラ、教育等の分野において、新たに41名の専門家派遣、132名の研修員受入、24名のJOCV派遣を実施した。特に、JOCVによる協力は早くから進んでおり、隊員派遣数の累計(1,426名、2008年3月末時点)は、全世界で第1位となっている。

4. 留意点

マラウイでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実施に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	(32.71)	6.86	15.80 (15.66)
2005年	(16.93)	18.35	11.39 (11.25)
2006年	(227.79)	15.57	13.29 (13.05)
2007年	—	23.50	13.06 (12.89)
2008年	—	20.03 (6.78)	14.88
累 計	331.49	525.90 (6.78)	313.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-19.53	27.92	10.58	18.96
2005年	-12.94	18.79	13.84	19.70
2006年	-4.78	18.00	10.16	23.38
2007年	-181.52	209.35 (2.34)	12.47	40.29
2008年	—	16.71 (4.06)	14.08	30.79
累 計	-35.38	642.03 (6.40)	252.45	859.05

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	英国 106.35	米国 59.51	日本 31.41	ドイツ 29.40	ノルウェー 28.16	31.41	308.94
2004年	英国 119.50	米国 56.75	ノルウェー 27.17	ドイツ 24.63	日本 18.96	18.96	308.21
2005年	英国 101.96	米国 56.34	ノルウェー 49.09	ドイツ 25.33	日本 19.70	19.70	325.28
2006年	英国 170.94	米国 64.02	ノルウェー 50.26	ドイツ 23.83	日本 23.38	23.38	397.90
2007	英国 133.72	米国 78.98	ノルウェー 54.83	日本 40.29	ドイツ 24.36	40.29	400.53

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マラウイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 79.89	IDA 69.14	AfDF 25.99	UNICEF 4.95	UNDP 4.60	19.21	203.78
2004年	IDA 65.25	CEC 64.44	AfDF 21.23	UNDP 5.56	UNICEF 4.88	32.55	193.91
2005年	IDA 104.76	CEC 72.61	AfDF 25.80	UNDP 7.71	UNICEF 6.05	37.00	253.93
2006年	CEC 78.66	AfDF 56.62	IDA 50.87	IMF 26.26	UNICEF 7.82	53.70	273.93
2007年	IDA 78.03	CEC 75.00	AfDF 30.10	UNICEF 11.88	IMF 10.21	117.77	322.99

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	331.49億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	441.58億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	245.79億円 研修員受入 889人 専門家派遣 196人 調査団派遣 782人 機材供与 2,137.67百万円 協力隊派遣 1,210人 その他ボランティア 3人
2004年	債務免除 (32.71)	6.86億円 ドマシ教員養成校改善計画 (5.68) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	15.80億円 (15.66億円) 研修員受入 112人 (110人) 専門家派遣 15人 (14人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 19.94百万円 (19.94百万円) 留学生受入 7人 (協力隊派遣) (38人)

マラウイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	債務免除 (16.93)	18.35億円 リロングウェ西地区地下水開発計画 (1/3) (3.06) バラカーサリマ間国道五号線橋梁架け替え計画 (6.91) ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (詳細設計) (0.38) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	11.39億円 (11.25億円) 研修員受入 417人 (416人) 専門家派遣 25人 (22人) 調査団派遣 47人 (47人) 機材供与 55.14百万円 (55.14百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (59人) (その他ボランティア) (8人)
2006年	債務免除 (227.79)	15.57億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債1/2) (2.69) リロングウェ西地区地下水開発計画 (2/3) (3.71) 地方保健医療施設改善計画 (7.17) 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	13.29億円 (13.05億円) 研修員受入 148人 (133人) 専門家派遣 20人 (19人) 調査団派遣 44人 (44人) 機材供与 43.16百万円 (43.16百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (6人)
2007年	な し	23.50億円 ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (国債2/2) (6.91) リロングウェ西地区地下水開発計画 (3/3) (2.87) ブランタイヤ市道路網整備計画 (1/2) (8.54) 日本NGO連携無償 (1件) (0.89) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 食糧援助 (WFP経由) (4.20)	13.06億円 (12.89億円) 研修員受入 123人 (118人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 36人 (29人) 機材供与 27.28百万円 (27.28百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (52人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	20.03億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ブランタイヤ市道路網整備計画 (2/2) (5.29) 第二次ブワンジェバレー灌漑施設復旧計画 (0.35) 日本NGO連携無償資金協力 (2件) (1.45) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.17) 国際機関を通じた贈与 (2件) (6.78)	14.88億円 研修員受入 132人 専門家派遣 41人 調査団派遣 27人 機材供与 54.04百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 5人
2008年度までの累計	331.49億円	525.90億円	313.52億円 研修員受入 1,798人 専門家派遣 320人 調査団派遣 997人 機材供与 2,337.23百万円 協力隊派遣 1,426人 その他ボランティア 25人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在来種増養殖技術開発計画	99. 4～06. 5
中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	04.10～07. 9
北部HIV/AIDS検査相談所（VCT）整備計画プロジェクト	05. 1～08. 3
一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	05.10～10. 9
小規模灌漑開発技術協力プロジェクト	06. 3～09.12
医療機材維持管理支援プログラムプロジェクト	06. 6～10. 6
地方電化推進プロジェクト	06.12～09.12
県教育開発計画制度化プロジェクト（DEPIP）	06.12～10.12
シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	07.11～12.11
中等理数科現職教員再訓練プロジェクトフェーズ2	08. 8～12. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査	02. 3～05. 3
小規模灌漑開発技術力向上計画調査	02.12～05. 3
養殖開発マスタープラン調査	03. 1～05. 8
全国地方教育支援計画策定調査	03. 1～05.10
農民組織による（中規模）灌漑施設管理能力向上計画調査	07. 1～09. 7
リロングウェ市都市計画マスタープラン	09. 3～10. 6

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
運輸交通インフラ整備プログラム準備調査	09. 1～09. 2
灌漑農業振興協力プログラム準備調査	09. 2～09. 2

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ゼヨ小学校建設計画
ナテンジェ研修所改修計画
ンコタコタ県井戸建設計画
ンジェワ地区井戸建設計画